

平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成23年5月10日
上場取引所 大

上場会社名 サイバーコム株式会社
コード番号 3852 URL <http://www.cy-com.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 船津 浩三
問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理部長 (氏名) 中山 直人

TEL 045-312-3271
平成23年6月27日

定時株主総会開催予定日 平成23年6月24日
有価証券報告書提出予定日 平成23年6月27日

配当支払開始予定日

決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家及びアナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	6,306	△1.4	198	△31.5	339	△19.0	196	△20.1
22年3月期	6,392	△25.3	289	△42.2	419	△17.4	245	△16.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	97.77	—	7.0	7.7	3.1
22年3月期	122.41	—	9.2	9.9	4.5

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 一百万円 22年3月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	4,721	2,862	60.6	1,427.55
22年3月期	4,088	2,750	67.3	1,371.78

(参考) 自己資本 23年3月期 2,862百万円 22年3月期 2,750百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	642	△2	△83	2,035
22年3月期	144	0	△79	1,478

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	0.00	—	42.00	42.00	84	34.3	3.2
23年3月期	—	0.00	—	24.00	24.00	48	24.5	1.7
24年3月期(予想)	—	0.00	—	24.00	24.00		38.6	

3. 平成24年3月期の業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,900	2.1	40	806.7	40	△65.1	20	△69.0	10.19
通期	6,400	1.5	210	5.8	222	△34.7	124	△36.3	62.25

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
② ①以外の変更 : 無

(注) 詳細は、添付資料P.25「重要な会計方針の変更」をご覧ください。

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

23年3月期	2,005,400 株	22年3月期	2,005,400 株
23年3月期	— 株	22年3月期	— 株
23年3月期	2,005,400 株	22年3月期	2,005,400 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表に対する監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○目 次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	9
3. 経営方針	10
(1) 会社の経営の基本方針	10
(2) 目標とする経営指標	10
(3) 中長期的な会社の経営戦略	10
(4) 会社の対処すべき課題	10
(5) 内部管理体制の整備・運用状況	11
4. 財務諸表	15
(1) 貸借対照表	15
(2) 損益計算書	17
売上原価明細書	18
(3) 株主資本等変動計算書	19
(4) キャッシュ・フロー計算書	21
(5) 継続企業の前提に関する注記	22
(6) 重要な会計方針	22
(7) 重要な会計方針の変更	25
(8) 財務諸表に関する注記事項	25
(貸借対照表関係)	25
(損益計算書関係)	25
(株主資本等変動計算書関係)	26
(キャッシュ・フロー計算書関係)	27
(持分法損益等)	27
(セグメント情報)	27
(関連当事者情報)	28
(1株当たり情報)	29
(重要な後発事象)	29
5. その他	29

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当事業年度におけるわが国の経済は、円高や欧米諸国における金融不安による株安、デフレ基調が続くなか、新興国向けの輸出の増加や政府による景気対策の効果等により昨年後半から企業収益の改善や個人消費の持ち直し等、景気は回復基調で推移いたしました。しかしながら、本年3月11日に発生した東北地方太平洋沖地震により物流や生産活動、個人消費等経済面においての影響が懸念されております。

当業界においては、次世代高速無線通信(LTE)の通信サービスが開始され、モバイル通信の更なる高速化・大容量化の実現により移動体通信サービスを利活用するためのサービス基盤の開発も進められました。LTEのサービス開始に合わせ、基地局の小型化や対応する高機能情報端末スマートフォン等の開発も急速に進んでいます。また、インターネット経由でユーザーに情報サービスやアプリケーションサービスを提供するクラウド・コンピューティングの国内市場は急速に拡大しており、新サービスの創出が期待される状況にあります。

このような状況下、当社においては受託ビジネスと共に、自社ソリューション及び自社サービスの拡充を図り、既存顧客とのリレーション強化や新規顧客開拓等積極的な受注活動を進めてまいりました。しかしながら、売上面においては上半期の受注減少による影響を補うには至らず減収となりました。利益面においては更なる総経費の低減、品質向上への取組みの強化、生産性の向上等に努めてまいりましたが、上半期の低迷を補うには至らず減益となりました。

以上の結果、当事業年度における経営成績は、売上高63億6百万円(前事業年度比1.4%減)、営業利益は1億98百万円(前事業年度比31.5%減)、経常利益3億39百万円(前事業年度比19.0%減)、当期純利益1億96百万円(前事業年度比20.1%減)となりました。

当事業年度における事業別の業績は以下のとおりであります。

(ソフトウェア開発事業)

当社の主力事業でありますソフトウェア開発事業の売上高は59億35百万円(前事業年度比1.8%減)となりました。内訳として、通信ソフトウェア開発は、LTEの開発、Android OS搭載の高機能情報端末の開発、新世代ネットワーク向け技術OpenFlowを活用したソフトウェア開発等の案件を受注いたしました。制御ソフトウェア開発は、ハイブリッド自動車の制御技術開発、海外向けプリンターの制御システム開発等の案件を受注いたしました。また、ソリューションはクラウド・コンピューティング向けシステム構築、流通・金融・医療系システム開発、キャリア系基幹ネットワークの大規模統合等の案件を中心に受注を拡大してまいりました。しかしながら、今年度上半期の顧客企業における投資予算の抑制等の影響により売上高は前事業年度比でほぼ横ばいとどまりました。

(サービス事業)

サービス事業の売上高は3億70百万円(前事業年度比6.1%増)となりました。クラウド化の潮流によりネットワーク構築・保守・運用サービス(SIサービス)の受注が拡大いたしました。また、「Cyber-SmartCTI」を中心とする自社ソリューションの案件を受注し、増収となりました。

②次期の見通し

次期の見通しにつきましては、当業界において国内通信事業者によるLTEのサービス開始に向けた積極的な設備投資が見込まれます。特にモバイル端末ではスマートフォンやタブレット端末の急速な拡大により新たな利活用に向けたソフトウェア開発の需要が見込まれます。

このような状況下、次期の業績見通しとしては、東北地方太平洋沖地震に伴う企業の情報化投資への影響を考慮し、売上高64億円(前事業年度比1.5%増)、営業利益2億10百万円(同5.8%増)、経常利益2億22百万円(同34.7%減)、当期純利益1億24百万円(同36.3%減)を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当事業年度における資産は、前事業年度末に比べて6億32百万円増加(15.5%増)し47億21百万円となりました。その内訳は、流動資産が5億84百万円増加(17.6%増)し39億3百万円となり、固定資産が48百万円増加(6.3%増)し8億17百万円となったことによるものであります。

流動資産増加の主な要因は、現金及び預金の増加5億57百万円、売掛金の増加1億3百万円、仕掛品の減少1億12百万円、繰延税金資産の増加73百万円によるものであります。

(負債)

当事業年度における負債は、前事業年度末に比べて5億20百万円増加(38.9%増)し18億58百万円となりました。その内訳は、流動負債が4億40百万円増加(84.6%増)し9億62百万円となり、固定負債が80百万円増加(9.8%増)し8億96百万円となったことによるものであります。

流動負債増加の主な要因は、未払費用の増加40百万円、未払法人税等の増加2億8百万円、未払消費税等の増加42百万円、賞与引当金の増加1億41百万円、によるものであります。

(純資産)

当事業年度における純資産は、前事業年度末に比べて1億11百万円増加(4.1%増)し28億62百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末に比べて5億57百万円増加(37.7%増)し20億35百万円となりました。

営業活動により獲得した資金は、6億42百万円(前年同期比343.9%増)となりました。これは主に、税引前当期純利益が3億38百万円、賞与引当金の増加1億41百万円、退職給付引当金の増加75百万円、売上債権の増加97百万円、たな卸資産の減少1億13百万円によるものであります。

投資活動により支出した資金は、2百万円となりました。

財務活動により支出した資金は、83百万円(前年同期比4.8%増)となりました。これは、配当金の支払によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本比率(%)	43.3	56.1	59.3	67.3	60.6
時価ベースの自己資本比率(%)	—	67.1	33.8	45.9	30.8

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

(注1) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注2) 当社は、平成18年3月期から平成23年3月期において有利子負債を有していないため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分につきましては、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続して実施していくことを基本方針としております。

当期の利益配当につきましては、上記方針に基づき取締役会を決定機関として1株当たり24円の普通配当を予定しております。内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、従業員の教育、研修といった人材育成やM&A投資等により経営基盤の強化を図ってまいりたいと考えております。

なお、次期の利益配当につきましては、1株当たり24円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

以下において、当社の事業展開その他に関するリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項についても、投資者の投資判断上、重要であると考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から以下に開示しております。当社は、これらのリスク発生の可能性を認識したうえで、発生の回避及び発生した場合の対応に努めてまいります。

なお、以下の事項のうち将来に関する事項は、当事業年度末において当社が判断したものであり、不確実性を内在しているため、実際の結果と異なる可能性があります。

①事業環境について

(イ)通信業界における投資動向による影響について

当社の主力事業であるソフトウェア開発事業においては、通信ソフトウェアの受託開発を中心に通信系の技術を応用したシステム開発やサービスを展開しており、当該品目の当社売上高全体に占める比率は、当事業年度において通信ソフトウェアで43.8%、ソリューションで39.5%となっております。

通信業界においては、スマートフォンやタブレット端末の需要の高まりによりデータ通信対応への投資の積極化が見込まれます。また、今後クラウド・コンピューティングの実用化に伴う開発需要の拡大やクラウド・コンピューティングの進展による付加価値ビジネスの成長が見込まれており、当社は当該分野を中心にサービスを展開していく方針です。

しかしながら、通信業界における設備投資及び開発投資動向が当社の想定どおりに推移する保証はなく、当該動向によるソフトウェア開発に関する需要増減により、当社の経営成績及び財政状態は影響を受ける可能性があります。また、当社事業については、通信業界以外の各企業等の情報化投資の動向により影響を受ける可能性があります。

(ロ)競合について

当社が属するソフトウェア業界においては、大規模事業者から小規模事業者まで多数の事業者が存在していることに加えて、ソフトウェア開発において中国やインド等の海外開発事業者を活用するケースが増加傾向にあり、これら事業者との競合が生じております。現状においては、経済不況から脱しつつあり、政府や民間企業のIT化推進等に伴い業界全体における開発需要は潜在的には堅調であるものの、一部で競合激化等による価格競争は生じております。このまま経済低成長が長期化し開発需要減少や新規参入増加等により更に競争が激化した場合は、当社の経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

②特定取引先への依存について

当社の販売先上位である日本電気グループ(日本電気株式会社及びその連結子会社)の売上高構成比は、当事業年度において43.2%と依存度が依然として高い状況が続いております。当社は日本電気グループ以外にも富士通グループ、日立グループ、キヤノングループ、NTTグループ等とも取引を拡大しており、今後も継続して受注拡大を図って行く方針であります。今後において、当社は、日本電気グループに対して、通信ソフトウェア関連の開発案件の受注拡大を図っていく方針であります。何らかの要因から当社において顧客の開発ニーズへの十分な対応が困難となった場合には十分な取引拡大等が図られる保証はないことに加えて、日本電気グループの方針や事業戦略等に変化が生じた場合にも、当社の経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

③当社の事業体制等について

(イ)開発プロジェクトの管理について

当社のソフトウェア開発事業においては、請負契約による開発案件が大半を占めております。当該開発業務の性質上、当初の見積以上の作業工数が必要となる場合があります。想定以上の費用負担により開発案件の採算性の悪化や、契約後におけるシステム開発案件に対する仕様変更等による開発費用の追加発生、開発の遅延等が生じる可能性もあります。

当社は、開発案件の採算性に十分留意しつつ受注活動を行う方針であります。受注競争激化や優秀な技術者不足による見積精度の低下等により、当該事業の採算性の悪化が生じる恐れがあり、当社の経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(ロ)情報セキュリティ管理について

当社は顧客の情報システムを構築する過程において、個々の顧客業務内容等の機密情報を入手し得る立場にあることから、個人情報を含めた情報管理のため、入退出管理、アクセス可能者の制限、アクセスログ取得等のセキュリティ対策を講じ、情報管理体制の整備強化に努めて

おります。

しかしながら、今後、当社の過失や第三者による不法行為によって顧客の個人情報や機密情報、当社が保有する個人情報等が外部へ流出した場合には、当社への損害賠償請求や社会的信用の失墜等により、当社の事業展開、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

④開発技術等について

(イ)技術革新への対応について

情報通信技術業界においては、技術革新のスピードが速く、特に通信ソフトウェアを支える技術は日々進化しております。当社は、技術者の教育体制を強化することで技術者のスキルアップを図り、最先端技術や市場の変化に迅速に適応してまいります。

しかしながら、当社全体の最新技術の習得及び開発技術力向上については、個々の技術者の取り組みに依存する部分もあり、業界における技術革新に対して当社の対応が遅れた場合には、顧客企業に提供する技術品質の低下等により、競争力が損なわれ、当社の事業展開、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(ロ)当社が開発するソフトウェアの不具合発生について

当社が受託するソフトウェア開発においては、顧客の検収後にシステムの不具合（いわゆるバグ）等が発見される場合があります。当社においては、ISO9001に準拠した品質マネジメントシステムを用いた品質管理体制を構築しており、今後においても不具合等の発生防止に留意していく方針であります。

しかしながら、当社が顧客へ納品するソフトウェアの不具合等に起因して顧客企業等における重大なシステム障害が発生した場合や、不具合等の発生に対して適切且つ迅速な処理または対応が困難となった場合には、顧客からの損害賠償請求や当社の信頼性低下等が生じる恐れがあり、当社の事業展開、経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

(ハ)知的財産権の対応について

当社の開発業務においては、ソフトウェア開発にかかる技術ノウハウの蓄積は推進しているものの、公知の技術を活用した受託開発が主体であることから、当社の開発成果による特許性を有する独自技術等は生じ難い業態であります。一方で、当社が属する業界等においては、自社技術保護の観点から知的財産権が注目され、特許等の申請が増加傾向にあります。

当社においては、第三者が保有する知的財産権を侵害しないように留意しつつ事業を展開しており、現時点において、第三者より知的財産権の侵害に関する指摘等を受けた事実はありません。しかしながら、当社が事業上用いる技術ノウハウ等について、当社が認識しない第三者が既に知的財産権を取得していたり、第三者が今後において知的財産権を取得した時には、当該第三者より使用差止及び損害賠償等の訴えを起こされる場合や知的財産権の使用にかかる対価の支払い等が発生する恐れがあり、当社の経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑤富士ソフトグループとの関係について

富士ソフト株式会社は当社の親会社であり、当社は連結子会社として同グループに属しており

ます。当社と同グループとの関係は以下のとおりであります。

(イ)資本関係について

富士ソフト株式会社は、当事業年度末において当社発行済株式総数の56.87%を保有する親会社であり、当社に対する大株主としての一定の権利を保有することとなります。このことから、当社株式の議決権行使等により当社の経営等に影響を及ぼし得る立場にあり、同社の利益は他の株主の利益と一致しない可能性があります。

(ロ)富士ソフトグループにおける当社の位置付けとグループ戦略について

当社は現在、富士ソフトグループにおいて、通信系のソフトウェアのうち、主として通信基盤分野のソフトウェア開発を主力事業として展開する企業として位置付けられております。

富士ソフトグループにおいては、富士ソフト株式会社が、総合情報サービス企業として、システム構築全般に関して事業展開を行うほか、関係会社では金融、流通、通信及び医療等の各業界に特化したソフトウェア開発等を行っており、これら関係会社は主にM&Aによりグループ企業となっております。

同グループにおいては、その成り立ちとしてM&Aを主体としてきたこともあり、「各グループ企業が相互に独立した会社としての尊厳と自主性・主体性を尊重する」旨のグループ会社憲章が定められており、各グループ企業が独自の方針等により事業を展開するとともに、グループ企業が各々の特徴を生かしたアライアンスを推進していくことにより、グループ全体としての成長を実現していくことをグループ戦略としております。

現時点においては、各グループ企業の事業領域、得意分野、提供するソリューション、顧客へのアプローチ方法が異なることなどから、グループ内における当社事業に重大な影響を与える事業競合は生じていないものと認識しております。しかしながら、親会社におけるグループ戦略の変更等が生じた場合や、上記のグループ戦略に起因する今後の各グループ企業の事業展開等によっては、事業競合等が発生する可能性は否定できず、当社の事業展開、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(ハ)役員の兼任について

当事業年度末における当社役員10名(うち監査役3名)のうち、親会社である富士ソフト株式会社の従業員を兼ねるものは非常勤の監査役1名であります。当該監査役の佐田雄治は、富士ソフト株式会社における経営企画に関する職責を担っており、専門知識・経験等を当社の監査体制に活かすため当社が招聘したものであります。

(ニ)取引関係について

当事業年度における当社と富士ソフトグループとの間に以下の取引関係があります。

1)親会社である富士ソフト株式会社との取引

当社は、富士ソフト株式会社からソフトウェア開発業務等を受注しており、その売上高は6億1百万円となっております。なお、取引条件につきましては、市場価格を勘案し、当社との関連を有しない会社との取引と同様に交渉のうえ決定しております。

2)富士ソフトグループ企業との取引

当社は、富士ソフトグループ企業(兄弟会社)各社との間に、ソフトウェア開発業務の委託または受託取引がありますが、これらはグループ企業各社においてそれぞれ得意とする事業領

域に関連する開発業務の受委託取引であり、当社及び各社の事業上の必要性に応じ発生しており、その取引額は1億91百万円であります。なお、各社との取引条件については、市場価格を勘案し、当社との関連を有しない会社との取引と同様に交渉のうえ決定しております。

⑥業績の季節偏重について

当社が属するソフトウェア業界における業績変動の特徴として、販売先である顧客企業等の検収が第2四半期会計期間末及び決算期末に集中する傾向にあることを要因として、売上計上時期が9月及び3月に集中する傾向があります。更にシステム開発には一定水準以上の技術者が必要であり、新入社員を迎えた上半期は研修によって技術力のレベルアップを図るために稼働率が低下することから、当社の例年業績は下半期が上半期を上回る傾向となっており、過年度において極端な業績偏重は生じていないものの、今後において上記要因による季節偏重が顕著になる可能性があります。

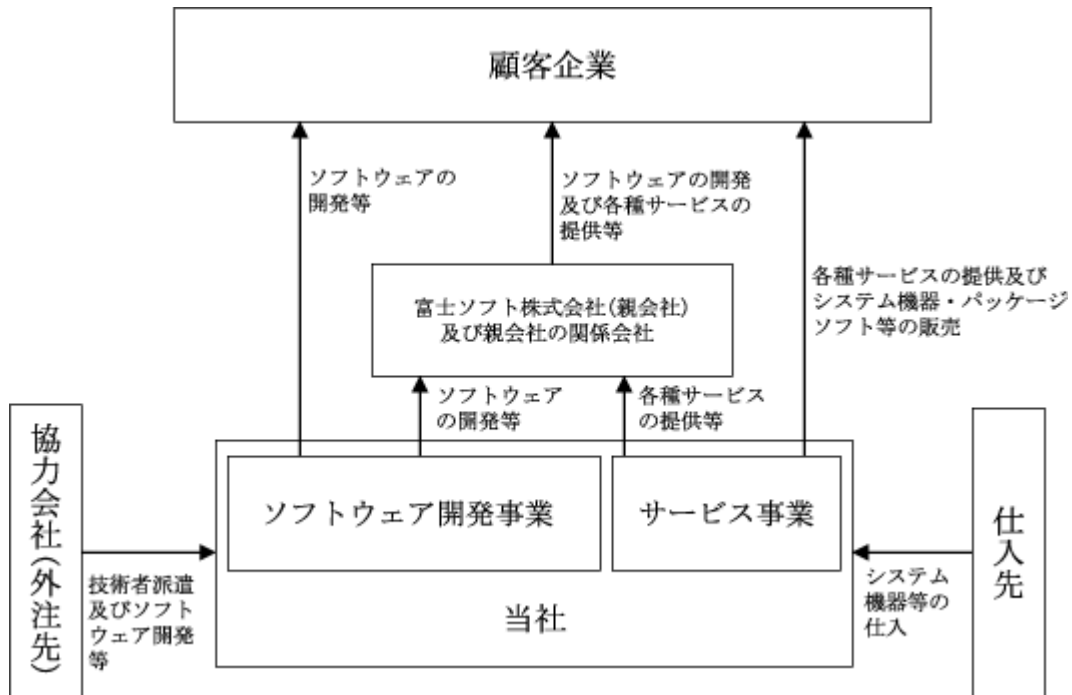
また、当社の売上計上基準は、検収基準を採用していることから、売上計上が集中する9月または3月において、何らかの要因により契約上予定された期間内に顧客企業による検収を受けることができない場合には、売上計上時期が下半期または翌期にずれ込むことにより、当社の経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社は、富士ソフトグループに属しており、現在、同グループにおいて主として通信ソフトウェア開発を行う企業として位置付けられております。

当社の事業は、通信ソフトウェア（主として通信インフラ網に関わる製品・システムなどを手掛ける通信基盤分野）を中心とした受託開発を主力としております。また、多様化する顧客ニーズへの対応としてサービス事業を展開しております。

当社の事業系統図は、以下のとおりであります。



当社の関係会社の状況は以下の通りであります。

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の被所有割合	関係内容
(親会社) 富士ソフト株式会社	神奈川県 横浜市中区	千円 26,200,289	ソフトウェア開発関連事業、 アウトソーシング事業、 その他事業	% 56.87	ソフトウェア開発等の受託 システム機器・ソフトウェア 等の仕入等

(注)富士ソフト株式会社は、有価証券報告書提出会社であります。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「生き生きとした発展成長を通して、ソフトウェア技術で、社会に、そしてお客様・株主・社員に貢献する」という企業理念のもと、「技術と品質のベストカンパニー」を中長期の基本方針に掲げ、社会により多くの貢献をする企業を目指しております。

また、「検査の徹底・約束の厳守・機密の保持」を品質指針として、より多くのお客様から末永く信頼していただけるパートナーであると同時に、確かな技術基盤とソフトウェア技術者集団としての力強さを身につけた、お客様にとって頼りがいのあるプロフェッショナル集団を目指して努力してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社は、「事業基盤の改革」をスローガンに、「受託エンジン強化と成長エンジンの拡大」及び「ニッチ&ストックビジネスの確立」を経営目標と位置付けております。また継続的な売上高及び利益の向上に努め、中長期的には売上高10%以上の成長と営業利益率7%を目指して経営努力してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

情報通信技術業界においては、スマートフォンやタブレット端末の需要の高まりによりデータ通信対応への投資が積極化されており、モバイルデータ通信需要の増大から、ネットワーク容量拡大の必要性が高まり、LTE展開の加速性、フェムトセル等の積極活用が進められております。また、今後クラウド・コンピューティングの実用化に伴う開発需要の拡大が期待されております。クラウド・コンピューティングの進展は社会インフラ、農業、医療、文教等の領域に対しても有効な手段として注目されております。付加価値クラウドサービスというまったく新しい領域での成長も見込まれており、通信系の技術を応用したシステム開発やサービスの需要は中期的に拡大していくものと認識しております。

こうした事業環境のなか、当社はソフトウェア開発事業において保有する多くの実績と専門性の高いノウハウを活かし、通信ソフトウェアを中心とした受託開発に引き続き注力するとともに、先端技術を要する開発プロジェクトに積極的に参画し、事業拡大を図ってまいります。サービス事業においては、これまで創出してきた独自ソリューションやサービスに加え、自社技術を活かした新たな価値・サービスを提供するソリューションビジネスの展開を図ってまいります。技術面においては、技術革新が激しい当業界において最新技術力の確保を目的として、技術習得の強化と専門技術の高度化に努めてまいります。更にこれまでに培われた技術ノウハウの積極的な活用と品質及び生産性の向上にも努めてまいります。営業面においては、顧客ニーズの深堀による提案型営業や迅速な営業活動による市場ニーズの先取りを推進し、更なる事業拡大を図ってまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社が属するソフトウェア業界においては、情報通信サービス全体を支える通信インフラの発展は、世界規模で進んでいます。技術革新が激しい当業界において迅速な技術習得への対応はもとより、ユーザーの価格に対する要求の高まりによる顧客企業のオフショア開発の活用等、環境の変化に迅速に対応していくことが求められます。

このような事業環境のなか、当社が継続的に事業規模を拡大させていくためには、下記の課題への対応が必要であると考えております。

①技術力確保と生産性向上

技術革新のスピードが速く、特に通信ソフトウェアを支える技術は日々進化しております。クラウド・コンピューティングの普及やスマートフォンに代表されるモバイル端末等の変化が急速に進んでおり、当社を取り

巻く事業環境は急激に変化しております。こうした事業環境のなか、最先端技術習得の強化と専門技術の高度化を図り、最新の技術力確保に努めることはもとより、オープン・ソース・ソフトウェア(OSS)の活用やテストツール導入による開発コストの削減を図る等の生産性向上に努めてまいります。

②安定収益基盤の強化

当社が属するソフトウェア業界においては、国内外の同業各社との競合に直面しております。このような状況下、ソフトウェア受託開発において生産性向上及びプロジェクトマネジメント力強化に向けた組織的な取り組みや常に顧客ニーズに適う高品質なソフトウェアの提供により一定の利益を確保する取り組みのほか、より高い収益性の実現と成長性を維持するために自社ソリューション及び自社サービスの拡充を図ってまいります。更には自社技術を活かした新たな独自ソリューションを創出し、安定収益基盤の強化を図ってまいります。

③人材育成について

当社においては人材が重要な財産であり、会社を発展成長させるための重要な課題として、人材育成があります。技術面においては、高度なIT基盤技術力の向上はもとより、プロジェクトマネジメント力及び品質管理能力の向上により更なる顧客満足度の向上を実現してまいります。営業面においては、提案力の向上を図り、顧客ニーズの深堀による提案型営業を推進してまいります。また、管理面においては、管理対応力及び創造性向上に向けた教育の実施によりヒューマンスキルの向上を図り、経営効率化を実現し、会社全体の収益力向上を実現してまいります。

④コンプライアンス体制の一層の強化

当業界におきましては、偽装請負等が社会問題化したことにより、当該問題等に関連して、コンプライアンス体制の整備が不可欠となっているものと認識しております。当社においては、顧客からの案件受注時に社内ガイドラインに則り、問題が発生しないように法令遵守に向けた取り組みを推し進めています。今後においても、コンプライアンス体制の一層の強化を図ると共に、顧客企業の信頼向上に努めてまいります。

⑤業務の適正を確保するための体制の強化

当社は、関連法規を遵守し、財務報告の信頼性と業務の有効性・効率性を確保するため、内部統制システムを整備し適切に運用すると共に、企業統治を一層強化する観点から、その継続的改善に努める旨の内部統制システムの構築に関する基本方針を決定しております。詳細は、後述のとおりであります。

(5) 内部管理体制の整備・運用状況

当社の内部管理体制の整備・運用状況は以下のとおりであります。

①内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況

当社は、内部統制システムに関する役員及び社員の職務執行の基本方針として、次の方針を会社法及び会社法施行規則に基づき取締役会にて決議し、整備を進めております。

【内部統制システムの構築に関する基本方針】

(イ) 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- 1) 取締役会は、法令・定款・取締役会規則等に基づき、経営に関する重要事項を決定すると共に取締役の職務執行を監督する。

- 2) 監査役は、法令が定める権限を行使するとともに、監査役会規程及び監査役基準に基づき取締役の職務執行を監査する。
- 3) 内部監査室は、内部監査規程に基づき使用人の業務全般について法令・定款・社内規程・規則等の遵守状況、業務執行手続き及び内容の妥当性について監査する。
- 4) 取締役会は、使用人に対して法令・定款並びに就業規則、企業倫理に関する規程等の社内規程を整備し、これらに基づき適正に行動するよう本社各室が業務分掌規程にて定める担当事項を中心にして普及啓蒙・指導に努め遵守意識の浸透を図る。
- 5) 法令等の遵守体制については、各取締役及び本社各室が既存の組織及び諸規程の追加、見直し等を行い、その一層の充実と体系化ができるよう取締役会へ諮る。
- 6) 取締役会は、使用人が法令・定款・社内規程違反またはそのおそれのある事実、社会通念に反する行為等を知り得た場合の通報、相談窓口を整備する。

(ロ) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- 1) 取締役会は、取締役の職務執行に係わる情報（電磁的情報を含む）の管理基準及び管理体制に関し、文書管理に関する規程の整備を図り、法令及び社内規程に準拠して作成・保存すると共に取締役、監査役等が閲覧、謄写可能な状態で管理する。
- 2) 取締役会は、法令等の適時開示に関する定めにより、情報の開示を定められた事項に関しては速やかに開示を行う。

(ハ) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- 1) 当社は、取締役会及び経営会議等において経営環境、自然災害、品質等、当社の経営並びに当社のステークホルダーに重要な影響を及ぼすおそれのある様々なリスクにつき、必要な体制、規程、マニュアル、ガイドライン等を整備し、種々の教育活動を通して会社のリスク低減に努める。
- 2) 発生したリスクに関しては、取締役が中心となり適切、適法、且つ迅速に対処する。

(ニ) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- 1) 取締役は、重要な経営判断が求められる業務執行について、取締役会の承認を経ると共に、業務の執行状況を適宜報告する。
- 2) 取締役は、取締役の業務執行の効率を高めるため、役員会を原則として毎月1回以上開催し、経営の全般的執行方針及びその他経営に関する重要事項について協議する。
- 3) 取締役は、使用人の日常の職務執行に関し、組織及び職務分掌を定めた業務分掌規程及び職務権限を明示した職務権限規程を整備し、各部署の責任者がその権限の範囲で迅速に意思決定できる体制を整備する。
- 4) 取締役会は、毎期中期経営計画及び年度経営方針を策定し、業務の運営を推進する。取締役は、経営会議を通じて各部署より定期的に計画の進捗状況の報告を受け、課題等について協議し具体的対策を実施する。

(ホ) 企業集団における業務の適正を確保するための体制

- 1) 当社は、経営の独立性を保持し、法令等に照らして、適法、適正な企業活動を行う。
- 2) 当社は、必要に応じて親会社である富士ソフト株式会社と企業倫理の確立、法令等の遵守体制、その他業務の適正を確保するための体制の整備等について連携を行う。
- 3) 当社と親会社との取引等については、その公正性、透明性を確保するための体制を整備する。

(ヘ) 監査役を補助すべき使用人に関する体制と当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

- 1) 当社は、監査役の独立した立場からの会社の業務の監査、助言活動を充実させるため、必要がある場

合には専属の使用人を配置する。

- 2) 監査役の業務を補助する専属の使用人の独立性を確保するため、当該使用人の評価、人事異動等については監査役の意見を尊重し、指揮命令権も監査役が有する。

(ト) 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他監査役への報告に関する体制

- 1) 取締役または使用人は、監査役に対して、法定の事項に加え、会社の経営に重大な影響を及ぼす事項、内部監査の実施状況、コンプライアンスに関わる内部通報の状況及びその内容を速やかに報告する。
- 2) 取締役または使用人が監査役へ報告すべき事項及びその方法については、取締役と監査役との協議により決定し、取締役は確実に報告される体制を整備する。

(チ) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- 1) 取締役は、監査役が要請する内部統制システムの整備に関する事項については、その要請を尊重し、協議の上、その実現に努める。
- 2) 取締役は、監査役からの経営会議等の重要な会議への出席の要請を受入れる。
- 3) 取締役及び使用人は、監査役との相互の意思疎通を図るため、定期的に情報や意見の交換を行う。
- 4) 取締役は、監査計画に基づく監査役の監査及びその他監査役が必要と考える臨時監査等が円滑に実施されるよう協力し、また使用人に協力させる。

(リ) 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及び体制整備

- 1) 当社は、社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力とは一切関係を持たず、全ての取締役、監査役及び従業員に対して反社会的勢力及びその関係者や団体との接触や取引など一切の関わりを禁止することを基本方針とする。
- 2) 反社会的勢力及びその関係者や団体からの接触があった場合は、直ちに顧問弁護士や所轄警察署と連携し毅然とした姿勢で組織的且つ法令に即して対処する。

②内部統制システム及びリスク管理体制の整備状況

当社ではコーポレート・ガバナンスの一層の充実に向け、経営上で適確な情報収集と意思決定の仕組みを明確にし、経営の透明性を高めることを目的に制定している取締役会規則・経営会議規程・役員規程や、リスクマネジメントの一環として定めた社内規程を定期的に見直しております。

また、個別の社内規程について主管部署を定め、各主管部署が法令・諸規則の遵守のために責任を持った管理・運用を行っている他、内部統制システムについては、内部統制推進室にて業務プロセスの見直しによる適正化や関連文書の整備等に取り組んでおります。

③内部監査及び監査役監査の状況

社長直轄の内部監査担当部門である内部監査室は、各部署の所管業務が法令、社内規程等に従い、適切且つ有効に運用されているかを監査し、その結果を社長に報告すると共に、適切な指導を行って、業務上の過誤による不測の事態の発生を予防し、業務の改善と経営効率の向上を図っております。年度監査計画に基づき、社内各部署を対象に会計監査、業務監査等を実施しております。

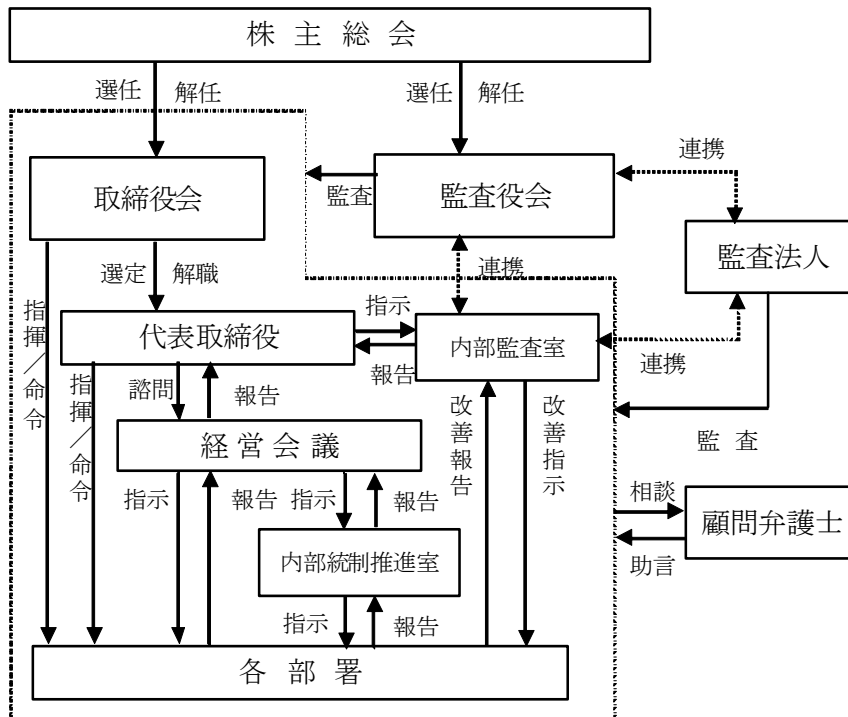
監査役会は監査役3名で構成され、原則として毎月1回定例的に開催しております。監査役は取締役会及び経営会議への出席、期末や四半期の決算監査、社内各部署に対する業務監査や会計監査、監査法人との意見交換等を通じて業務の執行状況を監視し、監査機能の充実を図っております。

また、内部監査室と監査役につきましては、それぞれ異なった役割で監査を実施しておりますが、相互補完的且つ効果的な監査が実施できるよう、監査役による内部監査報告書の内容確認や内部監査への立会実施等の

情報共有に努め、連携を図っております。

④経営意思決定、業務執行及び内部統制の体制図

当社の経営意思決定、業務執行及び内部統制の体制は下図のとおりであります。



4. 財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,478,623	2,035,902
受取手形	18,070	11,853
売掛金	※1 1,404,238	※1 1,507,928
商品	1,635	—
仕掛品	※2 200,788	88,645
前払費用	55,365	50,631
繰延税金資産	124,256	197,558
その他	36,485	11,251
貸倒引当金	△165	—
流動資産合計	3,319,298	3,903,771
固定資産		
有形固定資産		
建物	183,521	184,764
減価償却累計額	△44,535	△51,324
建物(純額)	138,986	133,440
構築物	580	580
減価償却累計額	△551	△551
構築物(純額)	29	29
工具、器具及び備品	17,419	19,080
減価償却累計額	△8,209	△10,490
工具、器具及び備品(純額)	9,209	8,589
土地	111,613	111,613
有形固定資産合計	259,839	253,672
無形固定資産		
ソフトウェア	51,901	47,624
電話加入権	3,455	2,006
無形固定資産合計	55,356	49,630
投資その他の資産		
長期前払費用	10,000	51,015
繰延税金資産	325,962	361,159
敷金及び保証金	118,495	102,510
投資その他の資産合計	454,457	514,685
固定資産合計	769,653	817,988
資産合計	4,088,951	4,721,759

(単位:千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	78,324	86,970
未払金	33,181	64,139
未払費用	114,093	154,096
未払法人税等	—	208,146
未払消費税等	8,640	51,036
前受金	273	744
預り金	21,328	19,529
前受収益	—	65
賞与引当金	225,869	367,312
役員賞与引当金	6,465	8,308
工事損失引当金	※2 31,974	—
その他	1,096	1,848
流動負債合計	521,246	962,197
固定負債		
退職給付引当金	796,010	871,037
役員退職慰労引当金	20,715	25,701
固定負債合計	816,725	896,738
負債合計	1,337,971	1,858,936
純資産の部		
株主資本		
資本金	399,562	399,562
資本剰余金		
資本準備金	307,562	307,562
資本剰余金合計	307,562	307,562
利益剰余金		
利益準備金	15,962	15,962
その他利益剰余金		
別途積立金	1,200,000	1,200,000
繰越利益剰余金	827,892	939,735
その他利益剰余金合計	2,027,892	2,139,735
利益剰余金合計	2,043,854	2,155,698
株主資本合計	2,750,979	2,862,823
純資産合計	2,750,979	2,862,823
負債純資産合計	4,088,951	4,721,759

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	※1 6,392,937	※1 6,306,401
売上原価	※2 5,162,222	5,119,981
売上総利益	1,230,714	1,186,420
販売費及び一般管理費		
役員報酬	84,030	75,210
従業員給料	347,125	380,494
従業員賞与	20,486	14,070
法定福利費	62,437	74,414
賞与引当金繰入額	25,003	43,243
退職給付費用	15,524	18,188
役員退職慰労引当金繰入額	6,725	4,986
役員賞与引当金繰入額	6,465	8,208
社宅使用料	84,452	72,618
地代家賃	24,466	19,905
減価償却費	22,825	22,604
その他	241,385	253,959
販売費及び一般管理費合計	※3 940,928	987,903
営業利益	289,786	198,516
営業外収益		
受取利息	※1 6,430	※1 7,576
助成金収入	121,330	131,092
受取事務手数料	1,641	1,598
その他	212	1,066
営業外収益合計	129,614	141,334
経常利益	419,401	339,851
特別利益		
貸倒引当金戻入額	99	165
特別利益合計	99	165
特別損失		
固定資産除却損	※4 1,113	※2 329
減損損失	※5 335	※3 1,449
特別損失合計	1,449	1,779
税引前当期純利益	418,050	338,237
法人税、住民税及び事業税	106,469	250,666
法人税等調整額	66,095	△108,498
法人税等合計	172,565	142,167
当期純利益	245,485	196,070

売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 労務費	※1	4,078,476	78.7	4,053,223	81.5
II 外注加工費		744,321	14.4	598,349	12.0
III 経費	※2	357,821	6.9	322,741	6.5
当期総製造費用		5,180,619	100.0	4,974,314	100.0
期首仕掛品棚卸高		155,373		168,814	
計		5,335,992		5,143,129	
期末仕掛品棚卸高		200,788		88,645	
当期製造原価		5,135,203		5,054,484	
期首商品棚卸高		5		1,635	
計		5,135,208		5,056,119	
当期商品仕入高		28,649		63,861	
期末商品棚卸高		1,635		—	
当期売上原価		5,162,222		5,119,981	

(脚注)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
※1 労務費には、次の内容が含まれております。 従業員給与 2,950,756千円 従業員賞与 214,683千円 賞与引当金繰入額 200,866千円 退職給付費用 111,776千円	※1 労務費には、次の内容が含まれております。 従業員給与 2,892,879千円 従業員賞与 96,678千円 賞与引当金繰入額 324,069千円 退職給付費用 119,616千円
※2 経費には、次の内容が含まれております。 旅費交通費 99,856千円 地代家賃 139,366千円	※2 経費には、次の内容が含まれております。 旅費交通費 103,104千円 地代家賃 114,803千円
3 原価計算の方法は、実際原価による個別原価 計算を採用しております。	3 原価計算の方法は、実際原価による個別原価 計算を採用しております。

(3) 株主資本等変動計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	399,562	399,562
当期末残高	399,562	399,562
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	307,562	307,562
当期末残高	307,562	307,562
資本剰余金合計		
前期末残高	307,562	307,562
当期末残高	307,562	307,562
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	15,962	15,962
当期末残高	15,962	15,962
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	1,200,000	1,200,000
当期末残高	1,200,000	1,200,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	662,622	827,892
当期変動額		
剰余金の配当	△80,216	△84,226
当期純利益	245,485	196,070
当期変動額合計	165,269	111,843
当期末残高	827,892	939,735
利益剰余金合計		
前期末残高	1,878,585	2,043,854
当期変動額		
剰余金の配当	△80,216	△84,226
当期純利益	245,485	196,070
当期変動額合計	165,269	111,843
当期末残高	2,043,854	2,155,698
株主資本合計		
前期末残高	2,585,710	2,750,979
当期変動額		
剰余金の配当	△80,216	△84,226
当期純利益	245,485	196,070
当期変動額合計	165,269	111,843
当期末残高	2,750,979	2,862,823

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	2,585,710	2,750,979
当期変動額		
剰余金の配当	△80,216	△84,226
当期純利益	245,485	196,070
当期変動額合計	165,269	111,843
当期末残高	2,750,979	2,862,823

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	418,050	338,237
減価償却費	24,623	26,711
減損損失	335	1,449
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△99	△165
賞与引当金の増減額(△は減少)	△205,630	141,442
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△13,933	1,843
退職給付引当金の増減額(△は減少)	77,179	75,026
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	273	4,986
受取利息	△6,430	△7,576
有形固定資産除却損	1,113	329
売上債権の増減額(△は増加)	331,840	△97,472
たな卸資産の増減額(△は増加)	△47,045	113,778
仕入債務の増減額(△は減少)	△93,957	8,646
工事損失引当金の増減額(△は減少)	31,974	△31,974
その他	△130,743	89,229
小計	387,552	664,493
利息の受取額	6,430	7,576
法人税等の支払額	△249,149	△29,093
営業活動によるキャッシュ・フロー	144,833	642,976
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△3,109	△5,144
無形固定資産の取得による支出	△16,850	△13,213
短期貸付金の増減額(△は増加)	555	150
その他	19,559	15,984
投資活動によるキャッシュ・フロー	154	△2,222
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△79,648	△83,474
財務活動によるキャッシュ・フロー	△79,648	△83,474
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	65,338	557,279
現金及び現金同等物の期首残高	1,413,284	1,478,623
現金及び現金同等物の期末残高	※1 1,478,623	※1 2,035,902

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 商品 個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)</p> <p>(2) 仕掛品 個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)</p>	<p>(1) 商品 同左</p> <p>(2) 仕掛品 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 建物(建物附属設備を除く)については定額法、その他については定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 3～39年 構築物 4年 工具、器具及び備品 4～15年</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 自社利用ソフトウェアは、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法を採用しております。 なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) リース資産 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、計上しております。 数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額をそれぞれ発生の翌期より費用処理することとしております。 (会計方針の変更) 当事業年度から「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 この変更に伴う、当事業年度の損益に与える影響はありません。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(6) 工事損失引当金 受注制作ソフトウェアに係る将来の損失に備えるため、当事業年度末において損失の発生が見込まれ、かつ、金額を合理的に見積もることができる契約について、損失見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、計上しております。 数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額をそれぞれ発生の翌期より費用処理することとしております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(6) 工事損失引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
4 収益及び費用の計上基準	<p>受注制作ソフトウェア開発に係る収益及び費用の計上基準</p> <p>当事業年度に着手した受注制作ソフトウェア開発契約のうち、当社の定めた基準に該当し、進捗部分について成果の確実性が認められる契約については工事進行基準(ソフトウェア開発の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の契約については工事完成基準を適用しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>受注制作ソフトウェア開発に係る収益及び費用の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当事業年度より適用し、当事業年度から着手した受注制作ソフトウェア開発契約のうち、当社の定めた基準に該当し、進捗部分について成果の確実性が認められる契約については工事進行基準(ソフトウェア開発の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の契約については工事完成基準を適用しております。</p> <p>これにより、当事業年度の売上高は76,200千円、売上総利益、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ13,715千円増加しております。</p>	<p>受注制作ソフトウェア開発に係る収益及び費用の計上基準</p> <p>受注制作ソフトウェア開発契約のうち、当社の定めた基準に該当し、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約については工事進行基準(ソフトウェア開発の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の契約については工事完成基準を適用しております。</p>
5 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期の到来する短期投資としております。</p>	同左
6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

(7)重要な会計方針の変更

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
—————	(会計方針の変更) 資産除去債務に関する会計基準等の適用 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。

(8)財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
※1 関係会社に対する債権の明細は次のとおりであります。 売掛金 54,171千円	※1 関係会社に対する債権の明細は次のとおりであります。 売掛金 60,648千円
※2 たな卸資産及び工事損失引当金の表示 損失の発生が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。 損失の発生が見込まれる工事契約に係るたな卸資産のうち、工事損失引当金に対応する額は仕掛品31,974千円であります。	—————

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 売上高 628,783千円 受取利息 5,870千円	※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 売上高 601,847千円 受取利息 7,225千円
※2 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額 31,974千円	—————
※3 一般管理費に含まれる研究開発費は981千円であります。	—————
※4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物附属設備 839千円 工具、器具及び備品 274千円 計 1,113千円	※2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物附属設備 159千円 工具、器具及び備品 170千円 計 329千円

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)				当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)			
※5 減損損失 当社は当事業年度において、以下の資産について減損損失を計上しております。				※3 減損損失 当社は当事業年度において、以下の資産について減損損失を計上しております。			
場所	用途	種類	減損損失	場所	用途	種類	減損損失
神奈川県 横浜市	遊休資産	無形固定資産 (電話加入権)	335千円	神奈川県 横浜市	遊休資産	無形固定資産 (電話加入権)	1,449千円
当社は、主に継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分を基礎として、資産のグルーピングを行っております。 ただし、事業の用に直接供していない遊休資産については、個別に取り扱っております。時価の下落した将来の使用が見込まれていない遊休資産については、回収可能価額まで減額し、減損損失335千円を特別損失として計上しております。				当社は、主に継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分を基礎として、資産のグルーピングを行っております。 ただし、事業の用に直接供していない遊休資産については、個別に取り扱っております。時価の下落した将来の使用が見込まれていない遊休資産については、回収可能価額まで減額し、減損損失1,449千円を特別損失として計上しております。			

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	2,005,400	—	—	2,005,400

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年5月26日 取締役会	普通株式	80,216	40	平成21年3月31日	平成21年6月19日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年5月25日 取締役会	普通株式	利益剰余金	84,226	42	平成22年3月31日	平成22年6月28日

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	2,005,400	—	—	2,005,400

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年5月25日 取締役会	普通株式	84,226	42	平成22年3月31日	平成22年6月28日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年5月24日 取締役会	普通株式	利益剰余金	48,129	24	平成23年3月31日	平成23年6月27日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 1,478,623千円	現金及び預金 2,035,902千円
現金及び現金同等物 1,478,623千円	現金及び現金同等物 2,035,902千円

(持分法損益等)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当社は関連会社を有しておりませんので、該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当社は関連会社を有しておりませんので、該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

(追加情報)

当事業年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

全セグメントの売上高の合計に占めるソフトウェア開発事業の割合が90%を超え、重要性に乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(関連当事者情報)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社	富士ソフト株式会社	神奈川県横浜市中区	26,200,289	情報サービス事業	(被所有)56.87% 直接	当社製品の販売等	ソフトウェア開発売上高等	628,783	売掛金	54,171

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

ソフトウェア開発売上高等については、市場価格を参考として当社と関連を有しない会社と同様に決定しております。

(2) 財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
同一の親会社を持つ会社	株式会社ヴィクス	東京都千代田区	93,000	情報サービス事業	なし	当社製品の販売	ソフトウェア開発売上高	151,511	売掛金	44,973

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

ソフトウェア開発売上高等については、市場価格を参考として当社と関連を有しない会社と同様に決定しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

富士ソフト株式会社(東京証券取引所に上場)

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社	富士ソフト株式会社	神奈川県横浜市中区	26,200,289	情報サービス事業	(被所有)56.87% 直接	当社製品の販売等	ソフトウェア開発売上高等	601,847	売掛金	60,648

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

ソフトウェア開発売上高等については、市場価格を参考として当社と関連を有しない会社と同様に決定しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

富士ソフト株式会社(東京証券取引所に上場)

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額	1,371.78円	1,427.55円
1株当たり当期純利益	122.41円	97.77円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	2,750,979	2,862,823
普通株式に係る純資産額(千円)	2,750,979	2,862,823
普通株式の発行済株式数(株)	2,005,400	2,005,400
普通株式の自己株式数(株)	—	—
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	2,005,400	2,005,400

2 1株当たり当期純利益

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	245,485	196,070
普通株式に係る当期純利益(千円)	245,485	196,070
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	2,005,400	2,005,400

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

該当事項はありません。